

四半期報告書

(確認書を含む)

第70期 第2四半期

自 平成23年 7 月 1 日

至 平成23年 9 月 30日

モリ工業株式会社

(E01315)

目 次

表紙	1
第一部 【企業情報】	
第1 【企業の概況】	
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	
1 【株式等の状況】	
(1) 【株式の総数等】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	6
(7) 【議決権の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	
冒頭記載	8
1 【四半期連結財務諸表】	
(1) 【四半期連結貸借対照表】	9
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	11
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	13
【追加情報】	14
【注記事項】	
(四半期連結貸借対照表関係)	14
(四半期連結損益計算書関係)	14
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	14
(株主資本等関係)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17
四半期レビュー報告書	(19)
確認書	21

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月10日

【四半期会計期間】 第70期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 モリ工業株式会社

【英訳名】 MORY INDUSTRIES INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 宏 明

【本店の所在の場所】 大阪府河内長野市楠町東1615番地
(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は
下記「最寄りの連絡場所」で行っております。

【電話番号】 (0721)54-1121(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 濱 崎 貞 信

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区西心斎橋二丁目2番3号

【電話番号】 (06)4708-1271(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 濱 崎 貞 信

【縦覧に供する場所】 モリ工業株式会社東京支店
(東京都中央区八丁堀二丁目21番6号)

モリ工業株式会社名古屋支店
(愛知県刈谷市一里山町東吹戸1番地10)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第2四半期 連結累計期間	第70期 第2四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	19,816	19,966	41,351
経常利益 (百万円)	1,949	1,572	3,982
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,062	1,008	2,317
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	863	829	2,147
純資産額 (百万円)	22,501	24,200	23,583
総資産額 (百万円)	42,297	41,472	43,078
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	25.07	23.86	54.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.2	58.4	54.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,121	706	2,745
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△917	△367	84
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,616	△545	△3,410
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	2,557	2,182	2,388

回次	第69期 第2四半期 連結会計期間	第70期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.16	10.10

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第69期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により一時的には悪化の方向にありましたが、サプライチェーンの復旧等により足元は持ち直しつつあります。しかしながら欧州発の金融市場の不安定化や、急激な円高等により先行きは不透明感が強い状況です。当社グループの主力商品であるステンレスは、主原料であるニッケルの市場価格が期中に上昇する局面があったものの総じて低下しており、期初に比べ期末には20%強の値下がりとなったため、ニッケル同様に製品価格も軟化傾向にあります。

このような状況下におきまして、当社グループは震災直後の自動車用などの落ち込みを他部門でカバーし、売上高は199億66百万円（前年同四半期連結累計期間比0.8%増）となりました。また、収益面におきましては市況軟化の影響により、製品価格の値下がりが原材料価格の値下がり先行する傾向にあり、営業利益は15億52百万円（前年同四半期連結累計期間比21.9%減）、経常利益は15億72百万円（前年同四半期連結累計期間比19.4%減）、四半期純利益は10億8百万円（前年同四半期連結累計期間比5.0%減）と前年同四半期連結累計期間に比べ減益となっております。

これを製品部門別にみてまいりますと、

ステンレス管部門では、主力の自動車用が震災直後の落ち込みをカバーできず、売上高は91億99百万円（前年同四半期連結累計期間比2.8%減）となりました。

ステンレス条鋼部門では、前期の製品値戻しにより販売単価が前年同四半期のそれを上回ったため、売上高は58億12百万円（前年同四半期連結累計期間比3.5%増）となりました。

ステンレス加工品部門では、環境対応型給湯器向け部品が好調を持続しているため、売上高は14億9百万円（前年同四半期連結累計期間比2.3%増）となりました。

鋼管部門では、製品価格の値戻しと復興需要期待の仮需要が重なり建設仮設材用が大きく伸び、売上高は21億3百万円（前年同四半期連結累計期間比6.6%増）となりました。

その他部門では、パイプ切断機は海外用が伸びております。また通信販売用商品の販売は好調に推移しておりますが、自転車の販売はやや低調でした。その結果、売上高は14億41百万円（前年同四半期連結累計期間比4.0%増）となりました。

- (注) 1. 報告セグメントが1つでありますので製品部門別に区分して記載しております。
2. 上記金額には消費税等を含めておりません。

(2) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動により7億6百万円の収入となり、投資活動により3億67百万円の支出となり、財務活動により5億45百万円の支出となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて2億6百万円減少し21億82百万円（前連結会計年度末比8.6%減）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益14億80百万円、売上債権の減少15億82百万円でありましたが、たな卸資産の増加7億43百万円、法人税等の支払額14億46百万円などにより、営業活動全体では7億6百万円の収入（前年同四半期連結累計期間比66.7%減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、通常の設定投資に伴う支出3億32百万円などにより、投資活動全体では3億67百万円の支出（前年同四半期連結累計期間は9億17百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還10億円、配当金の支払額2億11百万円でありましたが、長期借入金の増加4億74百万円などにより、財務活動全体では5億45百万円の支出（前年同四半期連結累計期間は16億16百万円の支出）となりました。

(3) 財政状態の分析

当社グループの当第2四半期連結会計期間末の総資産は414億72百万円となり、前連結会計年度末に比べて16億6百万円減少いたしました。総資産の増減の主なものは、現金及び預金の増加9億60百万円、受取手形及び売掛金の減少15億82百万円、たな卸資産の増加7億43百万円、その他の流動資産の減少15億76百万円（内、未収入金の減少12億12百万円）などであります。負債の部の増減の主なものは、未払法人税等の減少11億22百万円、有利子負債の減少6億32百万円などであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は242億円となり、前連結会計年度末に比べて6億17百万円増加いたしました。これは、利益剰余金は7億97百万円増加いたしました。その他の包括利益累計額が1億79百万円減少したことなどによるものであります。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて3.7ポイント上昇し、58.4%となりました。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は46百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	127,662,000
計	127,662,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	42,373,404	42,373,404	大阪証券取引所市場第一部 東京証券取引所市場第一部	単元株式数は1,000 株であります。
計	42,373,404	42,373,404	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月30日	—	42,373	—	7,360	—	7,705

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,046	7.19
森 明信	大阪府大阪狭山市	2,209	5.21
大同生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	大阪市西区江戸堀1丁目2番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	2,200	5.19
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,096	4.95
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,677	3.96
株式会社メタルワン	東京都港区芝3丁目23番1号	1,500	3.54
財団法人森教育振興会	大阪府河内長野市楠町東1615番地 モリ工業(株)内	1,235	2.92
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	1,210	2.86
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号 日比谷国際ビル	1,008	2.38
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	855	2.01
計	—	17,038	40.21

(注) 財団法人森教育振興会は、「民法第34条」及び「大阪府教育委員会の主管に属する民法第34条の法人の設立及び監督に関する規則」に関する法令に基づき、大阪府より設立許可され、大阪府南部地区の小・中学校に対する教育機器の寄贈と教育研究団体への経済援助を実施することを目的とした財団法人であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,945,000	41,945	—
単元未満株式	普通株式 328,404	—	—
発行済株式総数	42,373,404	—	—
総株主の議決権	—	41,945	—

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) モリ工業株式会社	大阪府河内長野市 楠町東1615番地	100,000	—	100,000	0.2
計	—	100,000	—	100,000	0.2

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,222	2,182
受取手形及び売掛金	14,142	12,560
たな卸資産	※1 8,771	※1 9,515
その他	2,163	587
貸倒引当金	△30	△28
流動資産合計	26,269	24,818
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,306	7,316
その他(純額)	6,647	6,708
有形固定資産合計	13,953	14,024
無形固定資産		
その他	15	17
無形固定資産合計	15	17
投資その他の資産		
その他	2,869	2,642
貸倒引当金	△30	△30
投資その他の資産合計	2,839	2,612
固定資産合計	16,808	16,654
資産合計	43,078	41,472
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,590	8,300
短期借入金	2,348	2,043
未払法人税等	1,487	365
引当金	409	364
その他	2,389	2,497
流動負債合計	15,224	13,571
固定負債		
社債	1,000	—
長期借入金	251	925
退職給付引当金	934	895
役員退職慰労引当金	459	368
長期リース資産減損勘定	1,247	1,135
その他	376	375
固定負債合計	4,270	3,701
負債合計	19,494	17,272

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,360	7,360
資本剰余金	7,705	7,705
利益剰余金	8,378	9,175
自己株式	△33	△35
株主資本合計	23,410	24,206
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	173	15
為替換算調整勘定	△0	△21
その他の包括利益累計額合計	173	△6
純資産合計	23,583	24,200
負債純資産合計	43,078	41,472

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	19,816	19,966
売上原価	15,166	15,836
売上総利益	4,650	4,130
販売費及び一般管理費	※1 2,661	※1 2,577
営業利益	1,988	1,552
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	23	22
持分法による投資利益	—	33
その他	20	21
営業外収益合計	44	77
営業外費用		
支払利息	56	33
売上割引	19	18
その他	6	5
営業外費用合計	83	58
経常利益	1,949	1,572
特別利益		
投資有価証券売却益	5	—
貸倒引当金戻入額	10	—
特別利益合計	16	—
特別損失		
固定資産除却損	2	10
投資有価証券評価損	104	80
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	166	—
特別損失合計	274	91
税金等調整前四半期純利益	1,691	1,480
法人税、住民税及び事業税	633	337
法人税等調整額	△4	135
法人税等合計	629	472
少数株主損益調整前四半期純利益	1,062	1,008
四半期純利益	1,062	1,008

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,062	1,008
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△201	△157
繰延ヘッジ損益	3	—
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△21
その他の包括利益合計	△198	△179
四半期包括利益	863	829
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	863	829
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,691	1,480
減価償却費	396	401
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	166	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10	△2
受取利息及び受取配当金	△24	△23
支払利息	56	33
持分法による投資損益 (△は益)	—	△33
売上債権の増減額 (△は増加)	43	1,582
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,001	△743
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,411	△290
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	△0
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25	△45
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△59	△39
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△59	△90
投資有価証券評価損益 (△は益)	104	80
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5	—
有形固定資産除却損	2	10
その他の資産の増減額 (△は増加)	△129	6
その他の負債の増減額 (△は減少)	△213	△162
小計	2,350	2,166
利息及び配当金の受取額	24	23
利息の支払額	△60	△36
法人税等の支払額	△192	△1,446
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,121	706
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△98	△199
有価証券の償還による収入	—	200
有形固定資産の取得による支出	△427	△332
投資有価証券の取得による支出	△1,201	△46
投資有価証券の売却による収入	800	—
貸付けによる支出	△1	△1
貸付金の回収による収入	1	1
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	9	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△917	△367
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	850	100
短期借入金の返済による支出	△164	△204
長期借入れによる収入	—	900
長期借入金の返済による支出	△2,087	△425
社債の償還による支出	—	△1,000
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△211	△211
その他	△1	298
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,616	△545
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△411	△206
現金及び現金同等物の期首残高	2,969	2,388
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,557	※1 2,182

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
商品及び製品	5,025百万円	商品及び製品	5,525百万円
仕掛品	1,532 "	仕掛品	1,888 "
原材料及び貯蔵品	2,213 "	原材料及び貯蔵品	2,101 "

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
荷造・運送費	967百万円	荷造・運送費	982百万円
給料諸手当	410 "	給料諸手当	405 "
賞与引当金繰入額	104 "	賞与引当金繰入額	102 "
退職給付費用	82 "	退職給付費用	65 "
役員退職慰労引当金繰入額	12 "	役員退職慰労引当金繰入額	10 "
支払手数料	261 "	支払手数料	244 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	2,257百万円	現金及び預金勘定	2,182百万円
有価証券勘定	398 "	現金及び現金同等物	2,182百万円
譲渡性預金等以外の有価証券	△98 "		
現金及び現金同等物	2,557百万円		

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	211	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	169	4.00	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	211	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	169	4.00	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

報告セグメントが1つのため記載を省略しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントが1つのため記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

報告セグメントが1つのため記載を省略しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントが1つのため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	25円07銭	23円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	1,062	1,008
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	1,062	1,008
普通株式の期中平均株式数 (株)	42,371,086	42,274,512

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第70期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年10月31日開催の取締役会において、平成23年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 169百万円
- ② 1株当たりの金額 4円00銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

モリ工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 一 之 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 谷 智 英 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているモリ工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、モリ工業株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月10日

【会社名】 モリ工業株式会社

【英訳名】 MORY INDUSTRIES INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 宏 明

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 大阪府河内長野市楠町東1615番地

(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は以下の場所で行っております。

大阪市中央区西心斎橋二丁目2番3号

【縦覧に供する場所】 モリ工業株式会社東京支店

(東京都中央区八丁堀二丁目21番6号)

モリ工業株式会社名古屋支店

(愛知県刈谷市一里山町東吹戸1番地10)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長森 宏明は、当社の第70期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。